

平成16年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年 2月23日

会社名 株式会社グッドマン

登録銘柄

コード番号 7535

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.goodmankk.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 木村 好己

TEL (052) 774-4350

決算取締役会開催日 平成16年2月23日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株) ・ 無

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	8,575 (12.8)	1,305 (67.9)	1,009 (43.0)
14年12月中間期	7,601 (9.7)	777 (28.6)	705 (33.9)
15年6月期	16,038	1,974	1,600

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年12月中間期	412 (3.8)	59 33
14年12月中間期	397 (27.0)	57 18
15年6月期	833	108 42

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月中間期 6,950,390株 14年12月中間期 6,946,743株 15年6月期 6,946,672株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	0 00	-
14年12月中間期	0 00	-
15年6月期	-	35 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	47,201	16,939	35.9	2,434 30
14年12月中間期	46,076	16,457	35.7	2,369 21
15年6月期	46,619	16,912	36.3	2,423 07

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 6,958,514株 14年12月中間期 6,946,602株 15年6月期 6,946,602株

2. 期末自己株式数 15年12月中間期 974株 14年12月中間期 886株 15年6月期 886株

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	21,042	4,217	2,052	35 00	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 295円 02銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1)中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,406,611		4,376,546		5,255,886	
2.受取手形	4	2,834,727		3,086,833		3,044,637	
3.売掛金		2,499,997		3,096,572		2,725,276	
4.たな卸資産		5,406,446		6,536,376		5,510,245	
5.その他		524,916		231,865		438,850	
貸倒引当金		18,000		21,000		20,000	
流動資産合計		16,654,699	36.1	17,307,193	36.7	16,954,896	36.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	508,852		475,777		492,917	
2.土地	2	1,090,018		1,090,018		1,090,018	
3.その他		556,609		522,067		573,235	
有形固定資産合計		2,155,480	4.7	2,087,863	4.4	2,156,171	4.6
(2)無形固定資産		92,932	0.2	93,409	0.2	93,041	0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		25,444,607		25,957,763		25,584,436	
2.その他		1,737,453		1,765,236		1,840,589	
貸倒引当金		18,000		10,000		10,000	
投資その他の資産 合計		27,164,061	59.0	27,712,999	58.7	27,415,025	58.8
固定資産合計		29,412,473	63.9	29,894,273	63.3	29,664,238	63.6
繰延資産							
試験研究費		9,632		-		-	
繰延資産合計		9,632	0.0	-	-	-	-
資産合計		46,076,805	100.0	47,201,466	100.0	46,619,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	1,185,117		1,359,161		1,163,987	
2. 買掛金		1,185,061		1,817,482		1,162,384	
3. 短期借入金	2	18,900,000		17,120,000		17,600,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	2,968,000		2,276,400		2,717,400	
5. 1年内償還予定社債		-		720,000		400,000	
6. 未払法人税等		288,301		394,748		408,186	
7. 賞与引当金		69,694		77,624		278,746	
8. その他		319,443		275,156		256,268	
流動負債合計		24,915,618	54.1	24,040,572	50.9	23,986,973	51.4
固定負債							
1. 社債		-		2,080,000		1,600,000	
2. 長期借入金	2	4,642,000		4,093,800		4,079,000	
3. 繰延税金負債		19,897		-		-	
4. 退職給付引当金		41,305		48,009		41,068	
固定負債合計		4,703,203	10.2	6,221,809	13.2	5,720,068	12.3
負債合計		29,618,821	64.3	30,262,381	64.1	29,707,042	63.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,124,710	11.1	5,140,862	10.9	5,124,710	11.0
1. 資本準備金		6,625,970		6,642,122		6,625,970	
資本剰余金合計		6,625,970	14.4	6,642,122	14.1	6,625,970	14.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		144,844		144,844		144,844	
2. 任意積立金		2,028,178		2,523,997		2,028,178	
3. 中間(当期)未処分利益		2,481,812		2,511,231		2,917,786	
利益剰余金合計		4,654,835	10.1	5,180,072	10.9	5,090,809	10.9
その他有価証券評価差額金		57,571	0.1	18,490	0.0	75,707	0.2
自己株式		5,105	0.0	5,483	0.0	5,105	0.0
資本合計		16,457,983	35.7	16,939,084	35.9	16,912,093	36.3
負債資本合計		46,076,805	100.0	47,201,466	100.0	46,619,135	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,601,793	100.0		8,575,163	100.0		16,038,042	100.0
売上原価			4,193,848	55.2		4,508,158	52.6		8,896,220	55.5
売上総利益			3,407,945	44.8		4,067,005	47.4		7,141,822	44.5
販売費及び一般管理 費			2,630,458	34.6		2,761,829	32.2		5,167,666	32.2
営業利益			777,486	10.2		1,305,175	15.2		1,974,155	12.3
営業外収益	1		197,056	2.6		18,525	0.2		222,671	1.4
営業外費用	2		268,827	3.5		314,387	3.6		596,242	3.7
経常利益			705,715	9.3		1,009,313	11.8		1,600,585	10.0
特別利益	3		181,500	2.4		115,583	1.3		394,360	2.4
特別損失	4		144,655	1.9		346,999	4.0		431,418	2.7
税引前中間(当期) 純利益			742,560	9.8		777,898	9.1		1,563,527	9.7
法人税、住民税及 び事業税		291,000				396,000			861,000	
法人税等調整額		54,372	345,372	4.6	30,496	365,503	4.3	130,634	730,365	4.5
中間(当期)純利益			397,188	5.2		412,394	4.8		833,162	5.2
前期繰越利益			2,084,623			2,098,836			2,084,623	
中間(当期)未処分 利益			2,481,812			2,511,231			2,917,786	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、有形固定資産の「その他」に含まれる工具・器具及び備品のうち設置用医療機器については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については、5年による按分額の2分の1を特別損失処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(44,843千円)については5年による按分額を特別損失処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務のうち、通貨オプション及び通貨スワップを付しているものについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨オプション... 外貨建輸入取引 通貨スワップ ... 同上</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消 費税等は相殺したうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及 び法定準備金の取崩等に関する 会計基準」(企業会計基準第1 号)を適用しております。これ による当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度における貸 借対照表の資本の部について は、改正後の財務諸表等規則に より作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する事業年度に係る財務 諸表から適用されることになっ たことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によっ ております。なお、これによる 影響については、「1株当たり 情報に関する注記」に記載して おります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)																																																																				
<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">828,437千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,113千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,658</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,564,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223,000</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4.中間期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">140,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">182,860千円</td> </tr> </table>	建物	188,113千円	土地	890,545	計	1,078,658	短期借入金	4,564,000千円	長期借入金	1,659,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	6,223,000	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	借入実行残高	17,700,000千円	差引額	2,300,000千円	受取手形	140,633千円	支払手形	182,860千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,041,590千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,232千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,777</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,868,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,530,000</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4.中間期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">したがって、当中間期末日は金融機関が休日のため、次のとおり中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">127,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">315,669千円</td> </tr> </table>	建物	179,232千円	土地	890,545	計	1,069,777	短期借入金	3,868,000千円	長期借入金	1,662,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	5,530,000	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,500,000千円	借入実行残高	14,100,000千円	差引額	3,400,000千円	受取手形	127,990千円	支払手形	315,669千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">935,784千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">183,564千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">890,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,109</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,764,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,376,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,140,000</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	183,564千円	土地	890,545	計	1,074,109	短期借入金	4,764,000千円	長期借入金	1,376,000	(1年内返済予定長期借入金を含む)		計	6,140,000	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円	借入実行残高	15,400,000千円	差引額	2,900,000千円
建物	188,113千円																																																																					
土地	890,545																																																																					
計	1,078,658																																																																					
短期借入金	4,564,000千円																																																																					
長期借入金	1,659,000																																																																					
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	6,223,000																																																																					
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	20,000,000千円																																																																					
借入実行残高	17,700,000千円																																																																					
差引額	2,300,000千円																																																																					
受取手形	140,633千円																																																																					
支払手形	182,860千円																																																																					
建物	179,232千円																																																																					
土地	890,545																																																																					
計	1,069,777																																																																					
短期借入金	3,868,000千円																																																																					
長期借入金	1,662,000																																																																					
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	5,530,000																																																																					
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	17,500,000千円																																																																					
借入実行残高	14,100,000千円																																																																					
差引額	3,400,000千円																																																																					
受取手形	127,990千円																																																																					
支払手形	315,669千円																																																																					
建物	183,564千円																																																																					
土地	890,545																																																																					
計	1,074,109																																																																					
短期借入金	4,764,000千円																																																																					
長期借入金	1,376,000																																																																					
(1年内返済予定長期借入金を含む)																																																																						
計	6,140,000																																																																					
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	18,300,000千円																																																																					
借入実行残高	15,400,000千円																																																																					
差引額	2,900,000千円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 3,021千円	受取利息 438千円	受取利息 4,907千円
受取配当金 25,914	受取配当金 723	受取配当金 26,867
為替差益 153,239		為替差益 160,716
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 160,893千円	支払利息 176,390千円	支払利息 336,049千円
新株発行費 32,442	社債発行費 23,000	社債発行費 42,250
	新株発行費 32,442	新株発行費 32,442
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
出資金持分差益 181,428千円	出資金持分差益 115,583千円	出資金持分差益 394,288千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資損失 21,310千円	投資損失 20,354千円	投資損失 21,310千円
出資金評価損 74,244	出資金評価損 57,070	出資金評価損 79,009
退職給付会計基準変更時差異償却 4,484	投資有価証券評価損 234,772	投資有価証券評価損 247,666
	退職給付会計基準変更時差異償却 4,484	退職給付会計基準変更時差異償却 8,968
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 95,601千円	有形固定資産 107,852千円	有形固定資産 209,838千円
無形固定資産 10,038	無形固定資産 14,221	無形固定資産 22,087

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td style="text-align: right;">904,774</td> <td style="text-align: right;">673,880</td> <td style="text-align: right;">230,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">904,774</td> <td style="text-align: right;">673,880</td> <td style="text-align: right;">230,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,676</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,156千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	904,774	673,880	230,893	合計	904,774	673,880	230,893	1年内	137,260千円	1年超	221,415	合計	358,676	支払リース料	96,855千円	減価償却費相当額	72,246千円	支払利息相当額	8,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td style="text-align: right;">977,341</td> <td style="text-align: right;">802,493</td> <td style="text-align: right;">174,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">977,341</td> <td style="text-align: right;">802,493</td> <td style="text-align: right;">174,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,936</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,511千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	977,341	802,493	174,848	合計	977,341	802,493	174,848	1年内	109,977千円	1年超	176,958	合計	286,936	支払リース料	75,091千円	減価償却費相当額	55,311千円	支払利息相当額	6,511千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形 固定資 産)</td> <td style="text-align: right;">924,229</td> <td style="text-align: right;">747,011</td> <td style="text-align: right;">177,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924,229</td> <td style="text-align: right;">747,011</td> <td style="text-align: right;">177,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,404</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (有形 固定資 産)	924,229	747,011	177,217	合計	924,229	747,011	177,217	1年内	119,974千円	1年超	182,430	合計	302,404	支払リース料	179,661千円	減価償却費相当額	145,377千円	支払利息相当額	15,235千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形 固定資 産)	904,774	673,880	230,893																																																																							
合計	904,774	673,880	230,893																																																																							
1年内	137,260千円																																																																									
1年超	221,415																																																																									
合計	358,676																																																																									
支払リース料	96,855千円																																																																									
減価償却費相当額	72,246千円																																																																									
支払利息相当額	8,156千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形 固定資 産)	977,341	802,493	174,848																																																																							
合計	977,341	802,493	174,848																																																																							
1年内	109,977千円																																																																									
1年超	176,958																																																																									
合計	286,936																																																																									
支払リース料	75,091千円																																																																									
減価償却費相当額	55,311千円																																																																									
支払利息相当額	6,511千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
その他 (有形 固定資 産)	924,229	747,011	177,217																																																																							
合計	924,229	747,011	177,217																																																																							
1年内	119,974千円																																																																									
1年超	182,430																																																																									
合計	302,404																																																																									
支払リース料	179,661千円																																																																									
減価償却費相当額	145,377千円																																																																									
支払利息相当額	15,235千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 2,369.21円	1株当たり純資産額 2,434.30円	1株当たり純資産額 2,423.07円
1株当たり中間純利益 金額 57.18円	1株当たり中間純利益 金額 59.33円	1株当たり当期純利益 金額 108.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 58.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。		当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。
		1株当たり純資産額 1,839.51円
		1株当たり当期純利益 金額 169.05円
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	397,188	412,394	833,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	80,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	397,188	412,394	753,162
期中平均株式数(千株)	6,946	6,950	6,946
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	88	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年9月25日定時株主総会決議による、商法第280条の20に基づく新株予約権の数(476,500株)	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成16年1月16日付で仮処分申立の提起を受けました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 申立の提起があった年月日 平成16年1月16日(申立書送達日 平成16年1月22日)</p> <p>(2) 申立を提起した者の氏名・住所 氏名 アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッド 住所 アメリカ合衆国 カルフォルニア州</p> <p>(3) 当該申立の内容 当社は、アドヴァンスド・カーディオバスキュラー・システムズ インコーポレーテッドから、膨張可能なステント及びその製造方法について、同社の所有する特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害行為差止等の仮処分申立を東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p>	該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	当社としては、特許権侵害行為はないことを主張し、今後、見解の相違を正していく方針であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。